

令和 6年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
 担当名：計画・団体、社会参加推進担当
 内線：3296 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S145	共生社会づくり推進事業			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者福祉啓発推進費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令	障害者差別解消法第15条（義務）		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		SDGsゴール 10
					分野施策	0703	障害者の自立・生活支援		SDGsターゲット 10-2, 10-3
1 事業概要			5 事業説明						
県民等へ障害及び障害者に対する正しい理解を普及するための啓発を行なうことにより、障害のある人もない人も共に生きる「共生社会」の実現を図る。 共生社会実現事業 3,181千円			(1)事業内容 ア 内部障害や難病の方など外見から分からなくても援助や配慮が必要な方々が援助を受けられやすいようヘルプマークを作成配布するとともに、マークの周知のための広報を行う。 イ 障害者差別解消法や県条例についての事業者向け説明会を開催する。 また、障害者差別解消法の改正により、民間事業者に合理的配慮の提供が義務化されるため、事業者を対象とした啓発活動を実施する。 (2)事業計画 ア 県内の障害者や難病等の方を対象にヘルプマーク(40,000個/平成30年度、20,000個/平成31年度、20,000個/令和2年度、3,000個/令和3年度、16,400個/令和4年度、13,000個/令和5年度)作成 イ 共生社会づくり事業者説明会を3地域で開催 ウ 障害者差別解消法の改正内容(合理的配慮の提供の義務化)の説明会等の実施 (3)事業効果 ア 外見から分かりにくい障害を持っている方の社会参加の促進 イ・ウ 障害のある人もない人も共に生きる「共生社会」の実現に寄与する 【活動指標(アウトプット)】ア ヘルプマーク10,000個作成、イ 事業者説明会3回 【成果指標(アウトカム)】障害のある人もない人も共に生きる共生社会実現 (4)県民・民間活力、職員のマンパワー活用、他団体との連携状況 包括的連携協定企業を活用した啓発(コンビニ、流通、金融等)						
2 事業主体及び負担区分									
ヘルプマーク作成 (国1/2・県1/2) 共生社会づくり事業者説明会 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況									
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500円×0.7人=6,650千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	3,181	781						2,400	1,292
前年額	1,889	770						1,119	

事業内訳書

事業名	共生社会づくり推進事業		
単位事業名	共生社会実現事業	予算額	3,181千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	781	11	障害者福祉費補助金 補助率 1/2
一般財源	2,400	1,281	
合計	3,181	1,292	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	150	0	事業者説明会講師謝金 3回分
旅費	34	△6	事業者説明会関係者打ち合わせ
需用費	1,941	308	ヘルプマーク作成 10,000個 リーフレット印刷
委託料	1,000	1,000	障害者差別解消法改正啓発動画作成委託料
使用料及び賃借料	56	△10	事業者説明会会場使用料 3回分

単位事業名	共生社会実現事業	予算額	3,181千円
-------	----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,181	1,292	